

## 第I部 中華民国（台湾）の国情

[資料出所]: 特記しない限り、外務省、国・地域、アジア、台湾、令和3年1月14日版: <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/index.html>による。「中華民国」を以下単に「台湾」といいます。）

台湾

Taiwan

領域の地図



一般事情

## 1 面積

3万6千平方キロメートル（九州よりやや小さい）

## 2 人口

約2,360万人（2020年2月）（日本の2019年の人口：12,619万人の約18.4%）

## 3 主要都市

台北、台中、高雄

## 4 言語

中国語、台湾語、客家語等

## 5 宗教

## 6 略史

年月	略史
1949年12月7日	台北に「臨時首都」を遷都
1971年10月25日	国連を脱退
1975年4月5日	蒋介石総統死去
1987年7月15日	戒厳令解除
1988年1月13日	蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統に就任
1996年3月23日	初の総統直接選挙で李登輝が当選

年月	略史
2000年3月18日	民進党の陳水扁が総統に当選
2004年3月20日	陳水扁が総統に再選
2008年3月22日	国民党の馬英九が総統に当選
2012年1月14日	馬英九が総統に再選
2016年1月16日	民進党の蔡英文が総統に当選
2020年1月11日	蔡英文が総統に再選

## 政治体制

### 1 政体

三民主義（民族独立、民権伸長、民生安定）に基づく民主共和制。五権分立（行政、立法、監察、司法、考試）

## 2 総統

蔡英文（副総統：頼清徳）

## 3 議会

立法院長：游錫堃

## 4 行政機構

行政院長：蘇貞昌、副院長：沈栄津

## 5 内政

1987年7月の戒厳令解除後、政治の自由化と民主化を急速に推進。1996年3月には初の総統直接選挙を実施。2000年の総統選では民進党の陳水扁が当選して、二期8年間民進党政権となったが、2008年の総統選では国民党の馬英九が当選し、二期8年間国民党政権が続いた。

2020年1月の総統選では、民進党の蔡英文が、国民党の韓国瑜及び親民党の宋楚瑜を退けて再選し、同日行われた立法委員選挙では、民進党が単独過半数を維持した。

2020年5月20日の総統就任式において、蔡英文総統は、新型コロナ対策に対する協力に感謝しつつ、今年1月以降、台湾は（1）民主選挙及び（2）新型コロナ対策の成果で国際社会を驚かせたと強調し、国際社会に対して無私の援助を展開し、高い評価を受けたと言及。また、今後4年の方向性として、（1）産業発展、（2）社会の安定、（3）安全保障、（4）民主の深化を提示。

## 対外関係

### 1 外交関係のある国（計15か国）

大洋州（4か国）

ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、ナウル共和国

欧州（1か国）

バチカン

中南米・カリブ（9 各国）

グアテマラ、パラグアイ、ホンジュラス、ハイチ、ベリーズ、セントビンセント、セントクリストファー・ネイヴィス、ニカラグア、セントルシア

アフリカ（1 各国）

エスワティニ

## 2 軍事力（「ミリタリーバランス 2018」等による）

(1) 予算 3,318 億台湾ドル（107.6 億米ドル）

(2) 総員 約 21.5 万人（予備役 165.7 万人）

- 陸軍 13.0 万人（主力戦車 565 両、軽戦車 625 両）
- 海軍 4 万人（海兵隊 1 万人を含む） 駆逐艦・フリゲート艦 20 隻、潜水艦 4 隻
- 空軍 4.5 万人、作戦機約 481 機（主力戦闘機、F-16A/B、F-5E/F）

経済

## 1 名目 GDP

6,050 億米ドル（2019 年、台湾行政院主計処）（資料作成者注：日本の 2019 年 GDP:50,800 億米ドルの約 11.9%）

## 2 一人当たりの名目 GDP

26,528 米ドル（2019 年、台湾行政院主計処）（資料作成者注：日本の 2019 年の一人当たり GDP40,300 米ドルの約 65.8%）

## 3 主要産業（製造業）

電子・電気、化学品、鉄鋼金属、機械

## 4 実質経済成長率

2.71%（2019 年、台湾行政院主計処）（日本は、2019 年は 0.3%、2020 年は -4.8%）

## 5 消費者物価上昇率



0.56% (2019 年通年平均値、台湾行政院主計処) (日本は、2019 年は 0.5%、2020 年は 0%)

## 6 失業率

3.73% (2019 年通年平均値、台湾行政院主計処) (日本は、2019 年は 2.4%、2020 年は 2, 8%)

## 7 外貨準備高

4,781 億米ドル (2019 年末、台湾中央銀行)

## 8 貿易総額

6,151 億米ドル (2019 年、台湾財政部統計処)

(輸出額 : 3,293、輸入額 : 2,858、収支 : +435)

## 9 主要貿易相手先

(1) 輸出 (2018 年、台湾經濟部国際貿易局) : 中国、香港、米国、日本、シンガポール

(2) 輸入 (2018 年、台湾經濟部国際貿易局) : 中国、日本、米国、韓国、ドイツ

## 10 主要貿易品目

(1) 輸出 : 電子電気機械、鉄鋼金属製品、精密機器、プラスチック製品

(2) 輸入 : 電子電気機械、原油・鉱産物、鉄鋼金属製品、化学品

## 11 通貨

新台幣ドル (2019 年末時点、台湾中央銀行)

1 米ドル = 29.97 新台幣ドル

## 12 対外投資

110.2 億米ドル (2019 年、台湾經濟部投資審議委員会)

(対大陸投資を含む)

## 日台関係

### 1 基本的枠組み

台湾との関係は 1972 年の日中共同声明にあるとおりであり、非政府間の実務関係として維持されている。

### 2 経済関係

#### (1) 対台貿易（2019 年、財政部統計処）

##### (ア) 貿易額

輸出 440.4 億ドル

輸入 232.9 億ドル

##### (イ) 主要品目

輸出 電子部品、金属・金属製品、情報通信機器、一般機器、化学製品

輸入 一般機器、電子部品、化学品、金属・金属製品、プラスチック・ゴム

## (2) 日本からの直接投資

12.7 億米ドル（2019 年、台湾經濟部投資審議委員会）

## 3 人的往来（2019 年）


(1) 日本からの訪台者数約 217 万人（台湾交通部観光局）

(2) 台湾からの訪日者数約 489 万人（JNTO）

## 4 在留邦人数及び日系企業拠点数

- 24,280 人（2018 年 10 月現在、外務省「海外在留邦人数調査統計」）
- 海外在留邦人数調査統計（平成 30 年要約版。平成 29 年（2017 年）10 月 1 日現在）によれば、日系企業拠点数は、平成 29 年（2017 年）には 1,179、平成 28 年（2016 年）には 1,152）

## 5 日台関係民間団体（窓口機関）

- (1) 日本側：[公益財団法人日本台湾交流協会](#) （東京本部、台北・高雄事務所）
  
- (2) 台湾側：台湾日本関係協会（台北本部、東京・大阪事務所、札幌・横浜・福岡・那覇支所）